



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社アーク  
コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荒木 壽一  
(氏名) 土生田 充功  
TEL 06-6260-1801  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	98,124	△19.7	2,804	—	1,756	—	△9,829	—
22年3月期	122,186	△58.9	△5,004	—	△5,637	—	△15,415	—

(注) 包括利益 23年3月期 △11,713百万円 (—%) 22年3月期 △17,734百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△144.38	—	—	1.6	2.9
22年3月期	△226.45	—	△147.9	△3.5	△4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 452百万円 22年3月期 129百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	101,168	△3,131	△6.9	△103.00
22年3月期	116,613	8,472	3.4	58.18

(参考) 自己資本 23年3月期 △7,012百万円 22年3月期 3,961百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,050	△2,268	△1,859	15,697
22年3月期	3,398	8,553	△22,091	16,629

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、事業領域の更なる絞り込みを行う予定であり、子会社の売却においては、国内・海外の経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に影響を与え、売却の時期や金額が想定と異なることがあり、これに伴い業績が大きく変動する可能性があることから、現時点においては、業績予想を合理的に行うことは困難であります。そのため、業績予想は未定とさせて頂き、合理的な業績の予想が可能となった時点で、速やかに開示させて頂きます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	68,101,592 株	22年3月期	68,101,592 株
23年3月期	22,200 株	22年3月期	22,154 株
23年3月期	68,079,409 株	22年3月期	68,076,326 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,399	10.4	508	—	92	—	△13,820	—
22年3月期	8,511	△37.6	△205	—	△297	—	△13,123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△202.96	—
22年3月期	△192.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	48,113		△1,532		△3.2		△22.51	
22年3月期	61,757		12,255		19.8		179.98	

(参考) 自己資本 23年3月期 △1,532百万円 22年3月期 12,255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、今後の見通しにつきましては、(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 表示方法の変更	31
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	33
(連結貸借対照表関係)	33
(連結損益計算書関係)	36
(連結包括利益計算書関係)	39
(連結株主資本等変動計算書関係)	40
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
(開示の省略)	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
(5) 重要な会計方針	54
(6) 会計処理方法の変更	57
(7) 表示方法の変更	57
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	63
(1株当たり情報)	63
(重要な後発事象)	63
(開示の省略)	63
6. その他	64
(1) 役員の異動	64
(2) その他	64

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとするアジア地域やその他新興国の経済成長が回復を支え、総じて景気は緩やかに回復しました。国内経済においても、景気は緩やかに回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が甚大であり、今後の経済にも多大な影響を及ぼす見込みであります。

このような状況のもと、当社グループは、海外の金型支援事業及び国内外の開発支援事業においては堅調に推移したこと、並びに子会社業績管理を徹底し、グループ一丸となって徹底した経営合理化策を実施したことにより、総じて足元の業績は復調してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高98,124百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益2,804百万円（前年同期は営業損失5,004百万円）、経常利益1,756百万円（前年同期は経常損失5,637百万円）となりました。

しかしながら、国内の輸送機器分野の金型製造においては受注回復に至っておらず、当社グループが持続的に成長していくためには、グループ企業の経営管理を更に強化した体制（連結経営）の構築及び更なるグループ再編を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であるものの、自己資本が脆弱であり、かつ、過大な有利子負債を負担している現状においては、資本の毀損を伴う抜本的な改革を行うことができない事態に陥っております。

かかる事態を打開するため、平成23年3月31日付で当社子会社7社並びに㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行とともに、㈱企業再生支援機構に対して事業再生計画に対する支援の申込みを行い、同日付で㈱企業再生支援機構より支援決定の通知を受けております。当社は、㈱企業再生支援機構による支援のもとで、事業価値の毀損を最小限に抑えながら、透明かつ公正な手続により、①主要取引先金融機関による約20,580百万円の債務の株式化、②主要取引先金融機関による約2,810百万円の債権放棄、③㈱企業再生支援機構に対する第三者割当増資による9,000百万円の資金調達、④㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行による総額2,000百万円の融資枠の設定、並びに㈱企業再生支援機構による総額7,400百万円のコミットメントラインの設定を受けることを予定しております。

また、事業再生計画に基づき、今後の業績動向を検討した結果、減損損失及び資産人員整理費用等の事業構造改善費用の計上並びに一部連結子会社の繰延税金資産取り崩しを当連結会計年度にて行ったことから、当期純損失9,829百万円（前年同期は当期純損失15,415百万円）となりました。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の、連結損益計算書に含まれる連結の範囲から除外された連結子会社の影響は以下のとおりであります。（下記表中の「差引」欄の各金額は、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております当社グループの売上高、売上総利益及び営業利益の合計額を示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引
売上高（百万円）	122,186	34,445	87,741	98,124	—	98,124
売上総利益（百万円）	15,211	2,569	12,642	18,094	—	18,094
営業利益又は営業損失 （△）（百万円）	△5,004	△913	△4,091	2,804	—	2,804

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 開発支援事業

開発支援事業におきましては、国内では、自動車メーカーの開発に関連する試作品需要において回復傾向が持続し、海外では、自動車をはじめとする輸送機器分野、及び携帯電話・薄型テレビをはじめとする民生機器分野における需要が回復基調にあります。その結果、売上高は36,052百万円、営業利益は2,773百万円となりました。

#### ② 金型支援事業

金型支援事業におきましては、国内では、特に輸送機器分野の金型製造において、受注が低調に推移し、販売価格の低下がみられる一方、海外では、韓国及び欧州子会社における自動車部品の金型製造及び成形需要が堅調に推移致しました。その結果、売上高は62,071百万円、営業利益は966百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、事業再生計画に基づき、事業領域の更なる絞り込みを行い、当連結会計年度末において67社ある連結子会社数を、平成26年3月期には30～40社程度まで削減することを予定しております。子会社の売却においては、国内・海外の経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に影響を与え、売却の時期や金額が想定と異なることがあり、これに伴い業績が大きく変動する可能性がございます。そのため、現時点においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提を元に策定する業績予想を開示することが、投資家の皆様の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないとの判断から、次期の業績予想は未定とさせて頂き、合理的な業績の予想が可能となった時点で、速やかに開示させて頂きます。

当社といたしましては、事業価値の毀損を最小限に抑えながら、透明かつ公正な手続により、主要取引先金融機関に対し金融支援を依頼するとともに、㈱企業再生支援機構に対し出資を依頼し、事業再生計画の遂行を通じて、抜本的な事業再構築に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して931百万円減少し、15,697百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,050百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が9,700百万円（前連結会計年度比40.1%減）でありましたが、減価償却費4,443百万円（前連結会計年度比28.0%減）、減損損失9,542百万円（前連結会計年度比70.3%増）等の非資金取引、売上債権の増加額5,302百万円（前連結会計年度8,194百万円の減少による収入）、仕入債務の増加額4,084百万円（前連結会計年度702百万円の減少による支出）、事業構造改善費用1,896百万円（前連結会計年度比72.4%減）があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,268百万円（前連結会計年度8,553百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,855百万円（前連結会計年度比6.3%減）がありましたが、関係会社株式の売却による収入664百万円（前連結会計年度比7.7%減）、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入393百万円（前連結会計年度比92.3%減）、過年度関係会社株式売却代金の回収による収入99百万円（前連結会計年度比97.4%減）があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,859百万円（前連結会計年度比91.6%減）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入1,979百万円（前連結会計年度7,942百万円の純減）、及び長期借入金の純減による支出3,453百万円（前連結会計年度比74.2%減）があったことによるものです。

② キャッシュ・フロー指標

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率	14.5%	8.4%	3.4%	△6.9%
時価ベースの自己資本比率	6.3%	2.2%	5.0%	7.1%
債務償還年数	8.8年	15.3年	23.1年	18.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	1.8	1.6	2.6

\* 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

\* 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

\* 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

\* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。なお、次期につきましても、現在のところ無配を継続させていただきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、決算短信発表日現在（平成23年5月20日）における当社グループの判断に基づくものであります。

① 経済環境に関するリスク

1. 市場環境について

当社グループは、工業製品の製品開発における上流から下流までの一連の工程である、企画、デザイン、設計、モデル、金型、成形品及びプリント配線基板等の製造並びに表面処理及び組立工程に至るまでの一貫サービスを提供する事業を展開しております。したがって、当社グループ業績は、各種メーカー、特に自動車・家電メーカー等お客様における開発予算の圧縮やモデルチェンジサイクルの変化等の影響を受ける可能性があります。

2. 原材料等の価格変動の影響について

当社グループは、プラスチック材料や鋼材等の原材料価格の変動が、当社グループの原材料コストや製品価格に影響を及ぼします。急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3. 金利変動の影響について

当社グループの連結有利子負債残高は、当連結会計年度末現在で74,025百万円となっており、総資産額の73.2%を占めております。急激に金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

4. 為替変動の影響について

当社グループにおけるアジア地域への売上は、主に各々の自国通貨建てで行われており、欧州及び北米地域への売上は、主としてユーロ建て及び米ドル建てで行われております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は、アジア地域28.5%、欧州地域30.5%、北米地域2.4%、海外売上高全体では61.4%となっております。為替変動リスクの軽減及び回避に努めておりますが、上記のような外貨建て取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループは、一貫してCAD/CAM/CAEを中心とした3次元データの有効活用を推進しており、各種メーカーにそれらのデータを提供しております。また、現在、開発支援事業に関する各種ノウハウ及び開発支援事業と連携する少量品領域における金型支援事業をコア事業と位置付けておりますが、当社グループだけでは対応できない分野、技術の導入及び人材の育成に相当な時間を要する分野については、必要な能力を有する会社と業務提携を行っております。さらに、当社グループのお客様の多くはグローバルに開発拠点や製造拠点を有し、各国・地域の複数の部署が連携しながら一つの開発案件を進める事例が増加しております。このため、当社グループにおいても、お客様の重要拠点について、厳しい採算意識とともにグローバル展開を継続してまいります。

上記の経営戦略を進めていく上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

1. 機密保持について

当社は、その業務の性格上、新製品開発に関するお客様の機密情報を取り扱う機会が多いことから、機密保持を経営上の最重要課題の一つと認識し、様々な取り組みを行っております。

全社的な機密保持活動を行う情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティ規程を制定し、情報資産の保護を目的としたネットワーク、ファイアウォール、サーバー及びパソコン管理並びにアクセス制御及びパスワード管理等、ハードとソフトの両面から総合的な管理を行うとともに、定期的な社内教育の実施により当社の機密保持レベルの向上に努めております。

その他、社内規程の「機密保持規程」に基づく社内入出管理、立ち入り可能区域の指定、製品・仕掛品・文書等の管理、個人所有PCやカメラ付き携帯電話等の映像・通信機器の社内持込禁止、全従業員及び外注先との機密保持契約書の締結、並びに従業員を含めアクセス制限を厳しく設定したお客様専用開発ブースの設置等、機密保持を徹底するためのあらゆる具体的な対策を実施しております。しかしながら、不測の事態により、万一、機密情報が外部へ漏洩するようなこととなった場合、当社グループの信用失墜に伴う受注の減少や損害賠償による費用の発生等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 海外展開について

当社グループは、アジア、欧州、北米において事業を展開しております。これら海外市場への事業進出にあたり、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3. 工場の閉鎖又は操業停止

突発的に発生する自然災害や事故等により、工場の閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。なお、平成23年3月11日に発生致しました東日本大震災におきましては、当社グループにおいて、一時的に生産停止を余儀なくされた拠点があったものの、その影響は軽微であり順次復旧しております。しかしながら、当社グループの主要顧客である自動車メーカー及び民生機器メーカーでの生産活動に影響が生じており、今後各メーカーにおける予算削減及び新製品開発の凍結等が発生するようなこととなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③ その他のリスク

1. 訴訟について

事業活動に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となる可能性があります。その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 減損会計について

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。今後の市場環境の悪化等の要因により、当社グループの事業用資産が減損会計適用の検討対象となり、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合、及び保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合等、固定資産の減損会計の適用により追加の特別損失の計上が必要となる可能性があります。

3. 上場の維持について

当社は、当連結会計年度末において、3,131百万円の債務超過の状態にあり、翌連結会計年度末までに債務超過の状態が解消されない場合は、当連結会計年度に引き続き2期連続での債務超過となることから、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第601条第1項第5号、及び株式会社大阪証券取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」第47条第1項第3号への抵触により当社株式が上場廃止の可能性があります。株価及び株式の市場流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

但し、上記につきましては、平成23年6月21日開催の定時株主総会にて優先株式の発行に係る発行決議を経た後、優先株式の発行の前提条件となっております(株)企業再生支援機構による債権買取決定及び出資決定がなされ、同年8月下旬に予定されております上記優先株式の発行による資金調達及び債務の株式化が完了することで、債務超過は解消されるものと見込んでおります。

4. 将来の見通し等の未達について

当社グループは、(株)企業再生支援機構の支援決定を受けた事業再生計画を遂行し、抜本的な事業再構築に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。当該事業再生計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定しておりますが、上記の様々な要因により、計画した全ての目標の達成、又は期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において、5期連続の当期純損失を計上した結果、3,131百万円の債務超過の状態となり、また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、一部の取引先金融機関から借入債務元本の返済猶予を得ている状況にあり、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

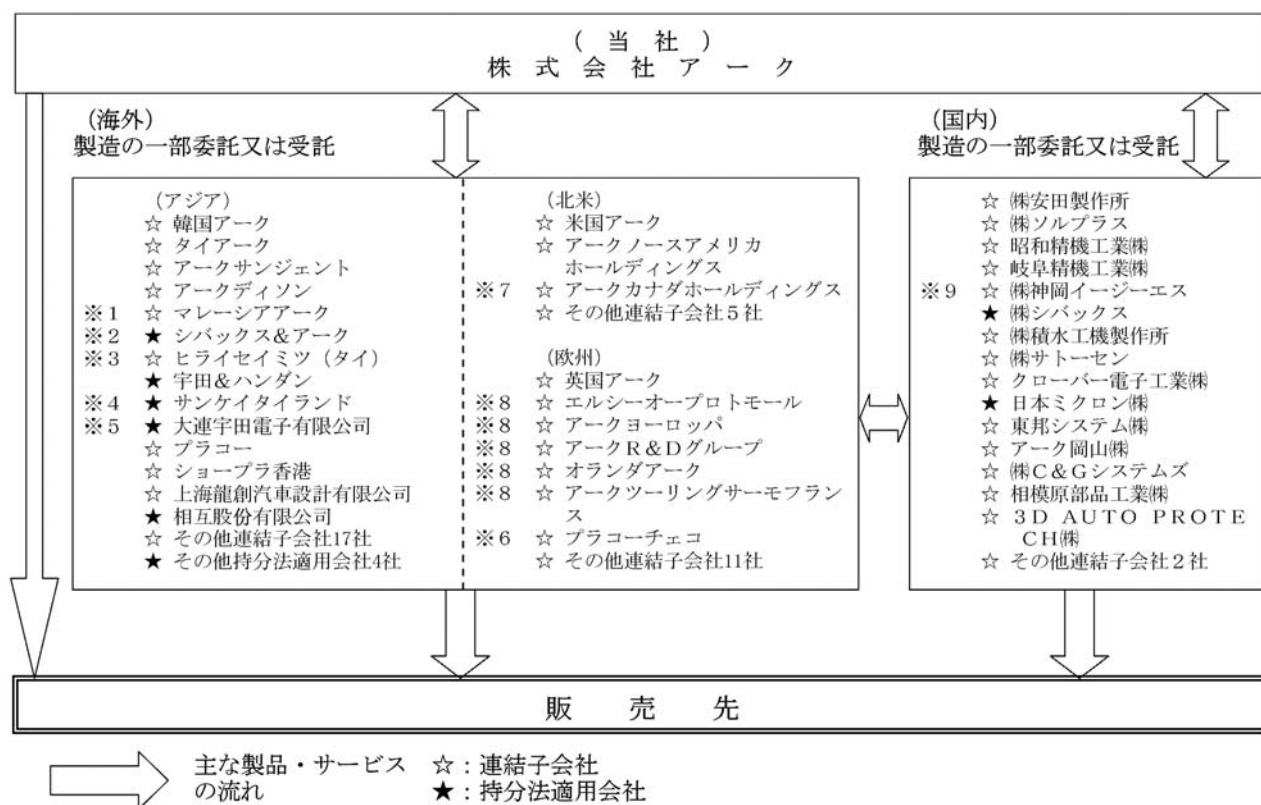
4. 連結財務諸表「継続企業の前提に関する注記」に記載しております対応策を着実に実施することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」といいます。）、連結子会社67社（うち海外連結子会社52社）及び持分法適用会社11社（うち海外持分法適用会社9社）により構成される新製品開発支援企業グループであり、開発支援事業（企画、デザイン、設計、モデル）、金型事業、成形事業及びその他事業を営んでおります。

なお、平成23年3月31日に㈱企業再生支援機構に提出した平成26年3月期までの事業再生計画では、世界4極（日本・アジア・欧州・北米）における工業製品の開発を支援することを目的として、当社グループの競争優位性を最大限活かせるように、選択と集中の徹底を図ることを、当社グループの事業再生の基本方針としております。

当該事業再生計画に基づき、開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、今後もコア事業として維持強化を図る一方、下流工程のうち金型事業については、コア事業と位置付けつつ、今後は開発支援事業と連携する少量品一括受注への対応及び開発支援事業に資する技術蓄積を一義的な目的として、適正な利益獲得が図れる規模に縮小します。国内の成形事業については、開発支援事業と連携する少量品領域のみをコア事業と位置付け、量産領域からは撤退致します。また、上記以外の事業については撤退致します。



なお、上記関係会社のうち、㈱積水工機製作所は大阪証券取引所市場第二部（コード番号6487）に、㈱C&Gシステムズ（コード番号6633）は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に、宇田&ハンダンは韓国KOSDAQ市場に、それぞれ上場しております。

- ※1. マレーシアアークはタイアークの100%子会社であります。
- ※2. シバックス&アークは㈱シバックスの80%子会社（タイアーク出資比率20%）であり、持分法適用会社であります。
- ※3. ヒライセイミツ（タイ）は㈱ソルプラスの99%子会社であります。
- ※4. サンケイタイランドはタイアークの関連会社であり、持分法適用会社であります。
- ※5. 大連宇田電子有限公司は宇田&ハンダンの100%子会社であり、持分法適用会社であります。
- ※6. プラコーチェコはプラコーの100%子会社であります。
- ※7. アークカナダホールディングスはアークノースアメリカホールディングスの100%子会社であります。
- ※8. エルシーオープロトモール、アークR&Dグループ、オランダアーク及びアークツーリングサーモフランスは英国アークの100%子会社であり、アークヨーロッパは英国アークの99%子会社であります。
- ※9. ㈱神岡イージーエスは岐阜精機工業㈱の100%子会社であります。



主な関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 米国アーク	米国 (カリフォルニア)	千米ドル 4,000	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
英国アーク (注) 1	英国 (グロスター)	千ポンド 135,970	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売・購入。 役員の兼任あり。
韓国アーク (注) 1	韓国 (仁川)	百万ウォン 125,500	持株会社	100	役員の兼任あり。
タイアーク (注) 1	タイ (パトンタニ)	千バーツ 1,580,000	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売・購入。 役員の兼任あり。
マレーシアアーク	マレーシア (セランゴール)	千リンギット 6,700	工業デザインモデルの製造販売	100 (100)	—
アークサンジェント	台湾 (台北)	千台湾ドル 50,000	金型・成形品の製造販売	70	当社が金型・成形品を購入。 役員の兼任あり。
アークディソン	台湾 (台北)	千台湾ドル 101,352	工業デザインモデルの製造販売	70	当社が工業デザインモデルを購入。 役員の兼任あり。
エルシーオープロトモール	フランス (アネシー)	千ユーロ 511	工業デザインモデルの製造販売	100 (100)	—
ヒライセイミツ (タイ)	タイ (チョンブリ)	千バーツ 200,000	金型・成形品の製造販売	99 (99)	—
アークヨーロッパ	英国 (ナニートン)	千ポンド 144	金型の製造販売	99 (99)	—
ブラコー (注) 1	韓国 (華城)	百万ウォン 30,300	金型・成形品の製造販売	100	役員の兼任あり。
アークR&Dグループ	ドイツ (ミュンヘン)	千ユーロ 96	自動車・航空宇宙関連向け製品開発サービス	100 (100)	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
ショープラ香港 (注) 1	中国 (香港)	千香港ドル 413,330	成形品の製造と金型販売	100	役員の兼任あり。
オランダアーク	オランダ (アルメロ)	千ユーロ 22	金型の製造販売	100 (100)	—
アークツーリングサーモフランス (注) 1	フランス (モンターギユ)	千ユーロ 24,600	金型・成形品の製造販売	100 (100)	—
上海龍創汽車設計有限公司	中国 (上海)	千人民元 3,500	自動車の設計及びソフト開発	51	役員の兼任あり。
ブラコーチェコ (注) 1	チェコ (モラヴィア・スレスコ)	千コルナ 804,665	金型・成形品の製造販売	100 (100)	—

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)安田製作所	東京都 品川区	百万円 237	金型・成形品の 製造販売	100	当社が金型・成形品を 製造委託し、工業デザ インモデルを販売。 役員の兼任あり。
(株)ソルプラス	東京都 西多摩郡 日の出町	百万円 295	金型・成形品の 製造販売	72	当社が金型・成形品を 製造委託し、工業デザ インモデルを販売。 役員の兼任あり。
昭和精機工業(株)	徳島県 名西郡 石井町	百万円 96	金型の製造販売	100	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。
岐阜精機工業(株)	岐阜県 岐阜市	百万円 400	金型の製造販売	100	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。 役員の兼任あり。
(株)神岡イージーエス (注) 3	岐阜県 飛騨市	百万円 80	金型の製造販売	100 (100)	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。 役員の兼任あり。
(株)積水工機製作所 (注) 4	大阪府 枚方市	百万円 1,613	金型・産業機器 の製造販売	59	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。 役員の兼任あり。
(株)サトーセン	大阪市 西成区	百万円 205	めっき加工・各 種プリント配線 基板の製造販売	93	役員の兼任あり。
クローバー電子工業(株)	北海道 恵庭市	百万円 420	プリント配線基 板の加工製造及 び販売	100	当社がプリント配線基 板を製造委託。 役員の兼任あり。
東邦システム(株)	大阪府 交野市	百万円 20	電源機器等の設 計・製造販売	90	ソフトウェア開発を委 託。
アーク岡山(株)	岡山県 真庭市	百万円 40	成形品の製造販 売	100	当社が成形品を製造委 託。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株C&Gシステムズ (注) 2 (注) 4	東京都 渋谷区	百万円 500	CAD/CAM システムの製造 販売	44	役員の兼任あり。
相模原部品工業株 (注) 1	神奈川県 相模原市	百万円 20	成形品の製造販 売	100	当社が成形品を製造委 託。
3D AUTO PROT ECH株	埼玉県 日高市	百万円 50	自動車用試作品 の製造販売及び 三次元CADの 業務委託	90	役員の兼任あり。
アークノースアメリカホ ールディングス	米国 (カリフォル ニア)	千米ドル 100	持株会社 アークカナダホ ールディングス への出資	100	役員の兼任あり。
アークカナダホールディ ングス	カナダ (オンタリオ)	千カナダドル 100	持株会社	100 (100)	役員の兼任あり。
その他35社					

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) 株シバックス	横浜市 都筑区	百万円 494	工業デザインモデルの製造販売	26	当社が工業デザインモデルを販売。
シバックス&アーク (注) 5	タイ (パトンタニ)	千バーツ 20,000	金型用治具の製造販売	—	役員の兼任あり。
サンケイタイランド	タイ (パトンタニ)	千バーツ 6,000	金型全般のシボ (エッチング) 加工	49 (49)	—
宇田&ハンダン	韓国 (ソウル)	百万ウォン 14,651	金型・成形品の製造販売	24 (24)	—
大連宇田電子有限公司 (注) 5	中国 (大連)	千人民元 53,668	金型・成形品の製造販売	—	—
日本ミクロン(株)	長野県 岡谷市	百万円 48	プリント配線基板の開発設計及び製造販売	49	—
相互股份有限公司	台湾 (台北)	百万台湾ドル 550	プリント配線基板の加工製造販売	34	—
その他4社					

- (注) 1. 英国アーク、韓国アーク、タイアーク、プラコー、ショープラ香港、アークツーリングサーモフランス、プラコーチェコ及び相模原部品工業(株)は、特定子会社に該当しております。
2. (株)C&Gシステムズに対する所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. (株)神岡イージーエスは債務超過会社であり、債務超過額は平成23年3月末時点で1,770百万円であります。
4. (株)積水工機製作所及び(株)C&Gシステムズは有価証券報告書提出会社であります。
5. シバックス&アークはシバックスの80%子会社(タイアーク出資比率20%)であり、大連宇田電子有限公司は、宇田&ハンダンの100%子会社であります。
6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の社名は、旧約聖書中に登場する「ARK（ノアの箱船）」をベースとし、未来を創造する箱船としての当社の姿勢を明確にするるとともに、人間企業としてのロマン（Roman）を付加しております。当社の企業理念は「企業は企業のために存在するのではなく、その企業の周辺すべての幸福のために存在する」という基本コンセプトからなっております。環境、福祉がクローズアップされてきている昨今、まさに当社の人間企業としての考え方は時流に即したものであり、今後とも経営を通じて社会に貢献していく所存であります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は平成21年7月に中期経営計画「ARRK24」を策定し、従来の当社グループ各社の自主性を尊重した経営体制（連峰経営）を改め、当社グループ各社の経営管理を更に強化した体制（連結経営）を構築することに方針を転換しました。当社は、かかる方針転換に伴い、業績不振となった子会社及び非コア事業の子会社の整理を進め、その結果、ピーク時には180社に上った連結子会社数は、現在までに67社に整理され、これに伴い当社グループの有利子負債もピーク時の約半分にまで削減されました。しかしながら、業績悪化に伴う減損損失、事業構造改善費用の計上等を余儀なくされ、当社グループの自己資本が大きく毀損される結果となったことに加え、収益力に見合う程度に有利子負債を圧縮することはできませんでした。かかる状況において持続的に成長していくためには、更なる事業集中、構造改革を通じた収益性向上と、更なる構造改革を推進するための財務基盤の強化が不可避であり、そのためには、取引先金融機関及び㈱企業再生支援機構からの支援が必要不可欠であることから、今般、平成26年3月期までの事業再生計画を策定の上、平成23年3月31日付で㈱企業再生支援機構に対して再生支援を申し込み、同日付で㈱企業再生支援機構より支援決定の通知を受けております。

㈱企業再生支援機構に提出した事業再生計画では、世界4極（日本・アジア・欧州・北米）における工業製品の新品開発を支援することを目的として、当社グループの競争優位性を最大限活かせるように、選択と集中の徹底を図ることを、当社グループの事業再生の基本方針としております。

当社グループは、①最高水準の開発支援スキル、②グローバルなネットワーク、③金型分野の高度技術・知見及び④開発主導で生じる少量品一括受注への対応力（開発から金型・成形までの一括受注体制）というグループとしての競争優位性を有しておりますが、前記のとおり連結経営管理体制を欠いた企業群を形成してきたことから経営資源が分散し、グループとして保有するこれらの能力が有効に活用されていない状況にあります。

そこで、当社は、上記方針に基づき、主要取引先金融機関による金融支援並びに㈱企業再生支援機構による出資及び事業支援を受け、当社グループ一丸となって経営改革に臨む所存であります。

なお、上記の基本方針を実現するための事業再生計画における事業計画の骨子は以下のとおりです。

#### ① 選択と集中の徹底

当社グループは、開発支援に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、以下のとおり、中核能力の維持強化につながる事業を存続事業（以下、「コア事業」といいます。）、それ以外の事業を撤退事業として、事業領域の再設定を行います。

##### 1. 開発支援事業

前記のとおり、上流工程である開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、今後もコア事業として、維持強化を図ります。

##### 2. 金型事業

下流工程のうち金型事業については、コア事業と位置付けますが、今後は開発支援事業と連携する少量品一括受注への対応及び開発支援事業に資する技術蓄積を一義的な目的とし、適正な利益獲得が図れる規模に縮小します。

##### 3. 成形事業

下流工程のうち特に日本国内の成形事業については、開発支援事業と連携する少量品領域のみをコア事業と位置付け、量産領域からは撤退します。

##### 4. その他事業

上記以外の事業については撤退します。

#### ② コア事業の強化

コア事業を中心にグループ間でのより一層の事業連携を進めることでシナジーを実現するとともに、更なる収益体質の強化を図ります。その具体的な方針は以下のとおりです。

1. 国内生産拠点集約と選別受注の強化

国内金型・成形事業については、需要が減少する中、効率的な拠点体制が構築できていないため、過剰供給能力を抱えており、低採算案件を受注せざるを得ないことから、収益性が低下しております。今後は、グループ子会社の再編、拠点集約及び工場間分業体制の確立によって、国内生産体制の最適化（当最適化に伴う人件費の最適化を含みます。）を図るとともに、適正な利益水準を維持できる案件のみを選別受注する体制を整えることで、収益体質の強化を図ります。

2. 国内及びアジアにおける少量品一括受注の拡大

国内及びアジアにおいて、当社グループの競争優位性が最大限に発揮される少量品一括受注について、既存顧客との取引関係の深化、顧客拡大のための施策を検討します。

3. 欧米グループ間シナジーの創出

欧州域内において、グループ子会社間における顧客紹介等のクロスセルを中心とする営業施策を策定・推進するとともに、欧州・北米におけるグループ子会社相互での各々の顧客へのサービス提供を検討します。

③ 経営管理体制の強化

1. グループ子会社の管理強化

グループ管理の効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応するためのモニタリング体制を更に強化するとともに、当社がグループ連携の推進機能も果たします。

2. 当社の収益管理強化

当社は足元の経済不況に伴う業績不振に対応すべく、人員削減を含むコスト削減策を速やかに断行してきました。今後は、将来的な価格競争の激化を見据え、収益性の更なる向上に努めます。具体的には、原価管理強化などの諸施策を通して収益管理を徹底し、受注価格のコントロールの精密化を図り、海外生産拠点の活用を含めた低コスト化を検討します。

④ 組織運営及び人事政策の改革

抜本的事業再構築の推進、連結経営体制の整備及び地道なコスト削減努力を着実に推進し、持続的な競争力強化を実現するために、組織運営・人事政策を改革します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、①最高水準の開発支援スキル、②グローバルなネットワーク、③金型分野の高度技術・知見及び④開発主導で生じる少量品一括受注への対応力（開発から金型・成形までの一括受注体制）というグループとしての競争優位性を有しておりますが、連結経営管理体制を欠いた企業群を形成してきたことから経営資源が分散し、グループとして保有するこれらの能力が有効に活用されていない状況にあります。そこで、当社は、主要取引先金融機関による金融支援並びに㈱企業再生支援機構による出資及び事業支援を受け、次の課題への取り組みを最優先で行ってまいります。

① 連結経営の整備及び抜本的な事業再構築

1. 選択と集中の徹底

開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、今後もコア事業として維持強化を図る一方、下流工程のうち金型事業については、コア事業と位置付けつつ、今後は開発支援事業と連携する少量品一括受注への対応及び開発支援事業に資する技術蓄積を一義的な目的として、適正な利益獲得が図れる規模に縮小します。国内の成形事業については、開発支援事業と連携する少量品領域のみをコア事業と位置付け、量産領域からは撤退致します。また、上記以外の事業については撤退致します。

2. 経営管理体制の強化

グループ管理の効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応するためのモニタリング体制を更に強化するとともに、グループ連携を推進致します。また、原価管理強化などの諸施策を通して収益管理を徹底し、受注価格のコントロールの精緻化、海外生産拠点の活用を含めた低コスト化を検討・実施致します。

② 収益力の増強

1. 国内生産拠点集約と選別受注の強化

国内の金型・成形事業について需要が減少する中、当社グループは当該分野に過剰供給能力を抱えており収益性が低下するひとつの要因となっております。今後は、グループ子会社の再編、拠点集約及び工場間分業体制の確立によって、国内生産体制の最適化（当最適化に伴う人件費の最適化を含みます。）を図るとともに、適正な利益水準を維持できるよう選別受注する体制を整え、収益体質を強化致します。

2. 国内及びアジアにおける少量品一括受注の拡大

国内及びアジアにおいて、当社グループの競争優位性を生かす少量品一括受注に向けた既存顧客との取引関係の深化、顧客拡大の施策を検討・実施致します。

### 3. 欧米グループ間シナジーの創出

欧州域内において、グループ子会社間における顧客紹介等のクロスセルを中心とした営業施策を策定・推進致します。また、欧州・北米間におけるグループ子会社相互での各々の顧客へのサービス提供を検討・実施致します。

#### ③ 組織運営及び人事政策の改革

抜本的事業再構築の推進、連結経営体制の整備及び地道なコスト削減努力を着実に推進し、持続的な競争力強化を実現するために、組織運営・人事政策を改革致します。

#### ④ CSR活動の推進

当社グループは、お客様や投資家の方々のみならず、社会一般に対して、企業としての責任を負っているものと考えております。そのため、当社グループは、その社会的責任（CSR）を全うすべく、品質、環境及びコンプライアンスに関して以下の施策を行っております。

##### 1. 品質保証・環境保全への取り組み

当社では、より確かな品質及び工程管理を通じ、お客様に質の高い開発支援サービスを提供するため、国際規格である品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得を推進しており、当連結会計年度より新組織として発足しました神岡工場と羽曳野工場を除く、当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得しております。

また、環境保全活動を積極的に推進し社会に貢献するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得にも注力しており、神岡工場と羽曳野工場を除く、当社の全ての事業所が認証登録を完了しております。加えて、前連結会計年度よりCO2削減活動においても本格的に展開しており、平成22年4月に発令された「省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）」及び「温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）」については、各事業所に活動責任者を設置し、対策を推進しております。

さらに、当社では、環境保全における国内の各種法規制や、欧州環境規制である「WEEE指令（廃電気電子機器指令）」、「RoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令）」及び「REACH指令（化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度）」、さらにお客様が独自に規定される「品質・環境基準」に関する調査及び不使用証明等の要請を受けて、今後ますます高まることが予測されるこれら各種法規制・海外環境規制について、情報収集及び研究を行い、その対策を推進しております。

##### 2. コンプライアンス体制強化への取り組み

当社グループは、引き続き「コンプライアンス重視の経営」による健全な企業活動を推進することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンス委員会（平成16年8月設置）により、当社グループのコンプライアンスに関する基本的意思決定を行い、これに基づいた採用時研修やマニュアルの配布、各種社内規程の改定等の様々な活動を通してコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、問題発生時や内部通報がなされた場合には同委員会に報告がなされ、迅速な対応をとることができる体制となっております。なお、コンプライアンス委員会は毎月開催され、発生した問題やコンプライアンスに関する施策につき討議を行っております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 17,084	※2 16,148
受取手形及び売掛金	24,265	※2 27,292
有価証券	848	831
商品及び製品	978	※2 1,079
仕掛品	※6 8,250	※2, ※6 5,406
原材料及び貯蔵品	1,898	※2 2,199
繰延税金資産	365	356
その他	3,436	※2 2,651
貸倒引当金	△1,327	△579
流動資産合計	55,800	55,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,942	28,299
減価償却累計額	△16,190	△16,680
建物及び構築物 (純額)	※2 14,751	※2 11,619
機械装置及び運搬具	53,610	48,359
減価償却累計額	△41,716	△39,025
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 11,893	※2 9,334
工具、器具及び備品	11,563	11,013
減価償却累計額	△9,678	△9,019
工具、器具及び備品 (純額)	※2 1,885	※2 1,994
土地	※2 14,881	※2 9,456
建設仮勘定	504	※2 848
有形固定資産合計	43,917	33,253
無形固定資産		
のれん	5,850	2,721
その他	782	※2 489
無形固定資産合計	6,632	3,211
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,189	※1, ※2 5,452
長期貸付金	1,557	1,496
繰延税金資産	183	166
その他	※2 3,141	※2 3,080
貸倒引当金	△807	△877
投資その他の資産合計	10,262	9,317
固定資産合計	60,812	45,782
資産合計	116,613	101,168



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,410	14,355
短期借入金	※2, ※5 41,884	※2 49,638
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 12,201	※2, ※5 13,156
リース債務	404	298
未払金	1,985	1,462
未払法人税等	336	345
未払費用	2,078	1,861
繰延税金負債	91	29
賞与引当金	554	560
事業構造改善引当金	794	—
その他	5,317	6,185
流動負債合計	78,058	87,894
固定負債		
社債	951	※2 670
長期借入金	※2, ※5 22,249	※2, ※5 9,367
リース債務	688	489
繰延税金負債	2,660	2,553
再評価に係る繰延税金負債	※4 27	※4 17
退職給付引当金	2,645	2,392
役員退職慰労引当金	150	150
その他	708	765
固定負債合計	30,082	16,405
負債合計	108,141	104,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金	1,059	1,059
利益剰余金	△22,983	△32,476
自己株式	△24	△24
株主資本合計	8,806	△686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	58
土地再評価差額金	※4 △263	※4 △305
為替換算調整勘定	△4,575	△6,078
その他の包括利益累計額合計	△4,845	△6,325
新株予約権	—	—
少数株主持分	4,511	3,880
純資産合計	8,472	△3,131
負債純資産合計	116,613	101,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	122,186	98,124
売上原価	※1, ※2, ※4 106,975	※1, ※2, ※4 80,030
売上総利益	15,211	18,094
販売費及び一般管理費	※3, ※4 20,216	※3, ※4 15,289
営業利益又は営業損失 (△)	△5,004	2,804
営業外収益		
受取利息	283	139
受取配当金	28	18
受取賃貸料	227	134
為替差益	78	—
助成金収入	957	286
受取手数料	21	18
スクラップ売却益	116	94
持分法による投資利益	129	452
その他	608	324
営業外収益合計	2,452	1,469
営業外費用		
支払利息	2,144	1,580
貸倒引当金繰入額	30	—
為替差損	—	451
シンジケートローン手数料	※5 360	—
その他	549	485
営業外費用合計	3,084	2,517
経常利益又は経常損失 (△)	△5,637	1,756
特別利益		
固定資産売却益	※6 760	※6 268
投資有価証券売却益	292	1
貸倒引当金戻入額	110	227
償却債権取立益	—	111
持分変動利益	650	—
関係会社株式売却益	※8 1,942	—
前期損益修正益	※10 396	—
子会社清算益	355	—
その他	112	320
特別利益合計	4,620	929
特別損失		
固定資産除売却損	※7 487	※7 51
事業構造改善費用	※8 6,875	※8 1,896
貸倒引当金繰入額	1,135	159
投資有価証券評価損	31	241
減損損失	※9 5,602	※9 9,542
前期損益修正損	※10 493	—
その他	556	493
特別損失合計	15,183	12,385
税金等調整前当期純損失 (△)	△16,200	△9,700
法人税、住民税及び事業税	417	595
法人税等調整額	△450	△304
法人税等合計	△33	290
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△9,990
少数株主損失 (△)	△750	△161
当期純損失 (△)	△15,415	△9,829

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△9,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	59
為替換算調整勘定	—	△1,405
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△377
その他の包括利益合計	—	※2 △1,723
包括利益	—	※1 △11,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△11,267
少数株主に係る包括利益	—	△445

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,755	30,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,755	30,755
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,059	1,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,059	1,059
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△7,610	△22,983
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	14
当期純損失(△)	△15,415	△9,829
連結範囲の変動	42	321
当期変動額合計	△15,373	△9,493
当期末残高	△22,983	△32,476
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△29	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	4	—
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△24	△24
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,174	8,806
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	14
当期純損失(△)	△15,415	△9,829
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	42	321
その他	4	—
当期変動額合計	△15,368	△9,493
当期末残高	8,806	△686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△186	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	64
当期変動額合計	180	64
当期末残高	△6	58
土地再評価差額金		
前期末残高	△263	△263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△41
当期変動額合計	—	△41
当期末残高	△263	△305
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,842	△4,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,266	△1,503
当期変動額合計	2,266	△1,503
当期末残高	△4,575	△6,078
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,292	△4,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,447	△1,480
当期変動額合計	2,447	△1,480
当期末残高	△4,845	△6,325
新株予約権		
前期末残高	24	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	—
当期変動額合計	△24	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	17,237	4,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,726	△630
当期変動額合計	△12,726	△630
当期末残高	4,511	3,880
純資産合計		
前期末残高	34,144	8,472
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	14
当期純損失（△）	△15,415	△9,829
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	42	321
その他	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,303	△2,111
当期変動額合計	△25,671	△11,604
当期末残高	8,472	△3,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△16,200	△9,700
減価償却費	6,170	4,443
のれん償却額	391	364
持分変動損益 (△は益)	△650	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△405	△206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,115	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△455	8
固定資産除売却損益 (△は益)	△273	△216
事業構造改善費用	6,875	1,896
関係会社株式売却益	△1,942	—
減損損失	5,602	9,542
受取利息及び受取配当金	△311	△158
支払利息	2,144	1,580
売上債権の増減額 (△は増加)	8,194	△5,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	486	267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△702	4,084
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	46	38
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△301	18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,505	577
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△116	△94
その他	△1,629	△1,150
小計	5,532	5,939
利息及び配当金の受取額	430	269
利息の支払額	△2,181	△1,691
法人税等の支払額	△1,320	△663
法人税等の還付額	937	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,398	4,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,210	△4,209
定期預金の払戻による収入	3,949	4,186
投資有価証券の取得による支出	△63	△11
投資有価証券の売却による収入	648	55
関係会社株式の取得による支出	△180	△141
関係会社株式の売却による収入	719	664
有形固定資産の取得による支出	△4,116	△3,855
有形固定資産の売却による収入	3,266	744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,286	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,139	393
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,800	99
短期貸付金の増減額 (△は増加)	968	69
長期貸付けによる支出	△447	△53
長期貸付金の回収による収入	588	19
その他	△221	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,553	△2,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,942	1,979
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△684	△390
長期借入れによる収入	9,285	395
長期借入金の返済による支出	△22,647	△3,849
社債の発行による収入	198	97
社債の償還による支出	△139	△74
少数株主への配当金の支払額	△166	△18
その他	4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,091	△1,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△511	△853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,650	△931
現金及び現金同等物の期首残高	27,838	16,629
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△557	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,629	15,697

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社グループは当連結会計年度において、4期連続の当期純損失となり、また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、これまでに着手・実施してきた「事業再構築」の完了と「新生アーク」としての再出発を目指し、3カ年の中期経営計画「ARRK24」を実施しております。</p> <p>＜中期経営計画「ARRK24」の基本方針＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 新製品開発を通して、お客様とともに生活を豊かにするモノづくりに貢献する。</li> <li>(2) 個社の自主性を重んじる連峰経営から脱却し、グループ総体としての企業価値向上を志向する連結経営への転換を図る。</li> <li>(3) グループ一丸となって経営課題に取り組み、より収益力の高い企業グループとして再生する。</li> </ol> <p>当連結会計年度においては、「ARRK24」の初年度として、「事業再構築及び連結経営への転換」に着手してまいりました。</p> <p>管理面では、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減（前連結会計年度末に124社あった連結子会社数は、当連結会計年度末においては69社）、連結有利子負債の削減（前連結会計年度末に107,910百万円あった連結有利子負債は、当連結会計年度末においては78,479百万円）を行いました。また、連結経営への転換を図るべく組織したプロジェクトにて、以下の取り組みを実施致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) グループ戦略の策定</li> <li>(2) 事業管理体系の変更</li> <li>(3) 子会社管理方針の変更</li> <li>(4) 管理体制強化施策の実施</li> </ol> <p>事業面では、金型支援事業（金型）においては、金型事業推進センターを立ち上げ、国内とアジアの金型事業における販売・生産改善プロジェクトを推進しております。また、開発支援事業（企画、デザイン、設計及びモデル）においては、経営効率を高めるための生産拠点の集約化と、専門チームによる新分野への需要開拓を展開しております。</p> <p>財務面では、当社のコミットメントライン契約の財務制限条項のうち連結営業損益基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団との協議を行い、結果、平成21年12月30日付で同条項を削除する修正契約を締結し、当該懸念を払拭致しました。</p> <p>また、金融機関からの協力を得て、既存の借入先債務元本につき返済条件の見直しを行い、今後1年間の安定した資金繰りを確保できる見込みであります。</p> <p>事業面及び管理面で中期経営計画「ARRK24」を着実に実施し、財務面でも必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、5期連続の当期純損失を計上した結果、3,131百万円の債務超過の状態となり、また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、一部の取引先金融機関から借入債務元本の返済猶予を得ている状況にあり、更に債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年7月に中期経営計画「ARRK24」を策定し、従来の当社グループ各社の自主性を尊重した経営体制（連峰経営）を改め、当社グループ各社の経営管理を更に強化した体制（連結経営）を構築することに方針を転換致しました。かかる方針転換に伴い、業績不振となった子会社及び非コア事業の子会社の整理を進め、その結果、ピーク時には180社に上った連結子会社数は、当連結会計年度末までに67社に整理され、これに伴い当社グループの有利子負債もピーク時の約半分にまで削減されました。しかしながら、業績悪化に伴う減損損失、事業構造改善費用の計上等を余儀なくされ、当社グループの自己資本が大きく毀損される結果となったことに加え、収益力に見合う程度に有利子負債を圧縮することはできませんでした。かかる状況において持続的に成長していくためには、更なる事業集中、構造改革を通じた収益性向上と、更なる構造改革を推進するための財務基盤の強化が不可避であることから、今般、平成26年3月期までの事業再生計画を策定の上、平成23年3月31日付で㈱企業再生支援機構に対して再生支援を申し込み、同日付で㈱企業再生支援機構より支援決定の通知を受けております。</p> <p>事業再生計画に基づき、当社は、㈱企業再生支援機構による支援のもとで、①主要取引先金融機関による約20,580百万円の債務の株式化、②主要取引先金融機関による約2,810百万円の債権放棄、③㈱企業再生支援機構に対する第三者割当増資による9,000百万円の資金調達、④㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行による総額2,000百万円の融資枠の設定、並びに㈱企業再生支援機構による総額7,400百万円のコミットメントラインの設定を受けることを予定しております。</p> <p>なお、本件の実行は、①平成23年6月21日開催予定の定時株主総会において、(i)優先株式の発行に必要な定款変更、(ii)当社の発行可能株式総数の増加に係る定款変更並びに(iii)優先株式発行に係る承認がなされること、②㈱企業再生支援機構において、株式会社企業再生支援機構法第28条第1項に定める債権の買取決定及び株式会社企業再生支援機構法第31条第1項に定める当社に対する出資決定がなされること並びに③その他関係法令に基づき必要とされる諸手続が完了することを条件としております。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>消が可能であると判断しておりますが、昨今の経済情勢の不透明性に鑑みると、現時点においては継続的な収益体質の確立には、重要な不確実性が伴うと理解しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社と致しましては、上記条件を充足させることで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると判断しておりますが、現時点においては条件の充足が確定していないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が伴うと理解しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 69社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、増加2社、減少57社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(新規設立により連結子会社とした会社)… 2社 岐阜精機工業㈱の子会社 韓国アークの子会社</p> <p>(合併等により連結除外した会社)… 7社 ㈱日本テクシードの子会社が同社子会社と合併 徳島昭和精機㈱が昭和精機工業㈱と合併 ㈱型システムが岐阜精機工業㈱と合併 ㈱C&amp;Gシステムズの子会社2社が同社と合併 オランダアークの子会社2社が同社子会社とそれぞれ合併</p> <p>(清算等により連結除外した会社)… 7社 ㈱マンモスセンター ㈱アークプロダクツ ㈱C&amp;Gシステムズの子会社1社 タイアークの子会社1社 ソルプラスアジア シンガポールアーク その他子会社1社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 67社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、減少2社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(譲渡等により連結除外した会社)… 2社 韓国アークの子会社2社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(譲渡等により連結除外した会社)…43社                      (株)ソルプラスの子会社1社                      江川精工(株)                      岐阜精機工業(株)の子会社1社                      (株)日本テクシード及び同社子会社6社                      (株)タクミック・エスピー、同社子会社P                      Tショープラインド、SPエボリューション、                      ショープラベトナム及びその他子                      会社1社                      南部化成(株)及び同社子会社9社                      スタンダード(株)及び同社子会社1社                      アークカナダ及び同社子会社2社                      アークノースアメリカホールディングス                      の子会社1社                      アークR&amp;Dグループの子会社1社                      韓国アークの子会社1社                      エニテックエンジニアリング                      オーストラリアアーク及び同社子会社1                      社                      アヴァプラス、同社子会社アヴァプラス                      タイランド及びその他子会社2社                      エコプラスチック                      その他子会社2社</p> <p>(株)ソルプラスの子会社であるソルプラス                      &amp;アークイースタン、3D AUTO PR                      OTECH(株)の子会社1社及びその他1社                      については、小規模であり、総資産、売上                      高、当期純損益(持分に見合う額)及び利                      益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ                      も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい                      ないため、当連結会計年度において連結対                      象に含めておりません。</p>	<p>(株)ソルプラスの子会社であるソルプラス                      &amp;アークイースタン、3D AUTO PR                      OTECH(株)の子会社1社及びその他1社                      については、小規模であり、総資産、売上                      高、当期純損益(持分に見合う額)及び利                      益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ                      も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい                      ないため、当連結会計年度において連結対                      象に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>15社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法適用会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の持分法適用範囲の変更は、増加2社、減少9社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(実質的支配の低下により連結子会社から持分法適用関連会社に変更した会社)…2社                  その他子会社2社</p> <p>(清算等により持分法除外した会社)…2社                  (株)スリーディーテック                  (株)シバックスの子会社1社</p> <p>(譲渡等により持分法除外した会社)…7社                  英国アークの子会社2社                  タイアークの子会社1社                  アヴァプラスの子会社3社                  その他子会社1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社であるソルプラス&amp;アークイースタン、その他1社及び関連会社である(株)シバックスの子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、3D AUTO PROTECH(株)の子会社1社は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の持分法適用会社については各社の事業年度に係る財務諸表をそれぞれ使用しております。</p>	非連結子会社	1社	関連会社	15社	<p>(1) 持分法適用会社の数</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>10社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法適用会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の持分法適用範囲の変更は、減少5社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(清算等により持分法除外した会社)…2社                  (株)シバックスの子会社1社                  アークR&amp;Dグループの関連会社1社</p> <p>(譲渡等により持分法除外した会社)…3社                  (株)三洋化成製作所及び同社子会社1社                  その他関連会社1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社であるソルプラス&amp;アークイースタン、その他1社、関連会社である(株)シバックスの子会社3社及びアークR&amp;Dグループの関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	非連結子会社	1社	関連会社	10社
非連結子会社	1社									
関連会社	15社									
非連結子会社	1社									
関連会社	10社									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業 年度等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち、(株)安田製作所、(株)ソルプラス、(株)C&amp;Gシステムズの決算日は12月31日であり、昭和精機工業(株)の決算日は3月20日であります。</p> <p>また、海外連結子会社のうち、アークR&amp;Dグループ及び同社子会社2社、アークツーリングサーモフランスの子会社1社の決算日は3月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日及び3月20日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるアークツーリングサーモフランスの子会社1社はアークツーリングサーモフランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。</p>	<p>国内連結子会社のうち、(株)安田製作所、(株)ソルプラス、(株)C&amp;Gシステムズの決算日は12月31日であり、昭和精機工業(株)の決算日は3月20日であります。</p> <p>また、海外連結子会社のうち、アークR&amp;Dグループ及び同社子会社1社、アークツーリングサーモフランスの子会社1社の決算日は3月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日及び3月20日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるアークツーリングサーモフランスの子会社1社はアークツーリングサーモフランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価 基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 （貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法） 原材料 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法） 貯蔵品 主として最終仕入原価法 （貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法）</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～21年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～6年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
(ハ)繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 全額支出時の費用としております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(二)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を、海外連結子会社は回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、子会社の一部において、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="435 510 903 745"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸出等による外貨建売上債権、原材料輸入等による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	製品輸出等による外貨建売上債権、原材料輸入等による外貨建買入債務及び外貨建予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	借入金							
為替予約	製品輸出等による外貨建売上債権、原材料輸入等による外貨建買入債務及び外貨建予定取引							
(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。なお、平成22年4月1日以後に計上した負ののれんにつきましては、発生時に一括償却しております。</p>						
(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						
(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。</p>	<p>_____</p>						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>						

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 請負事業に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。  (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。  (「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>



(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「未収還付法人税等」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」の金額は222百万円であります。</p> <p>2. 「差入保証金」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「差入保証金」の金額は868百万円であります。</p> <p>3. 「未払消費税等」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払消費税等」の金額は224百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「事業構造改善引当金」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「事業構造改善引当金」の金額は155百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は56百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「シンジケートローン手数料」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「シンジケートローン手数料」の金額は12百万円であります。</p> <p>2. 「関係会社株式売却益」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「関係会社株式売却益」の金額は35百万円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」の金額は3,350百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」の金額は1,094百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」の金額は716百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却益」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「関係会社株式売却益」の金額は35百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 4,911百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">282百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(一)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,509</td> <td style="text-align: right;">(2,453)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td style="text-align: right;">(94)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,775</td> <td style="text-align: right;">(2,789)</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,227</td> <td style="text-align: right;">(5,339)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式2,326百万円(時価1,493百万円)を担保に供しております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">278百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(一)百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> <td style="text-align: right;">(1,339)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> <td style="text-align: right;">(474)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> <td style="text-align: right;">(1,035)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,150</td> <td style="text-align: right;">(2,848)</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、連結子会社の輸入関係銀行保証23百万円、その他保証398百万円について、上記資産を担保に供しております。</p> <p>また、上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	282百万円	(一)百万円	建物及び構築物	7,509	(2,453)	機械装置及び運搬具	592	(94)	工具、器具及び備品	1	(1)	土地	8,775	(2,789)	「投資その他の資産」その他	67	(一)	合計	17,227	(5,339)	支払手形及び買掛金	278百万円	(一)百万円	短期借入金	5,600	(1,339)	1年内返済予定の長期借入金	1,672	(474)	長期借入金	3,796	(1,035)	短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	4,802	(一)	合計	16,150	(2,848)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 3,951百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">390百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(一)百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>「流動資産」その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,256</td> <td style="text-align: right;">(1,863)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">647</td> <td style="text-align: right;">(49)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,479</td> <td style="text-align: right;">(2,709)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>「無形固定資産」その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」その他</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,822</td> <td style="text-align: right;">(4,623)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式11,692百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,216百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(2,423)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> <td style="text-align: right;">(755)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> <td style="text-align: right;">(401)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,321</td> <td style="text-align: right;">(3,580)</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、連結子会社の輸入関係銀行保証18百万円、その他保証360百万円について、上記資産を担保に供しております。</p> <p>また、上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	390百万円	(一)百万円	受取手形及び売掛金	125	(一)	商品及び製品	27	(一)	仕掛品	26	(一)	原材料及び貯蔵品	92	(一)	「流動資産」その他	18	(一)	建物及び構築物	5,256	(1,863)	機械装置及び運搬具	647	(49)	工具、器具及び備品	36	(0)	土地	5,479	(2,709)	建設仮勘定	2	(一)	「無形固定資産」その他	2	(一)	投資有価証券	2,557	(一)	「投資その他の資産」その他	159	(一)	合計	14,822	(4,623)	短期借入金	7,216百万円	(2,423)百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,458	(755)	社債	100	(一)	長期借入金	2,686	(401)	短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	2,860	(一)	合計	14,321	(3,580)
現金及び預金	282百万円	(一)百万円																																																																																																					
建物及び構築物	7,509	(2,453)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	592	(94)																																																																																																					
工具、器具及び備品	1	(1)																																																																																																					
土地	8,775	(2,789)																																																																																																					
「投資その他の資産」その他	67	(一)																																																																																																					
合計	17,227	(5,339)																																																																																																					
支払手形及び買掛金	278百万円	(一)百万円																																																																																																					
短期借入金	5,600	(1,339)																																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	1,672	(474)																																																																																																					
長期借入金	3,796	(1,035)																																																																																																					
短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	4,802	(一)																																																																																																					
合計	16,150	(2,848)																																																																																																					
現金及び預金	390百万円	(一)百万円																																																																																																					
受取手形及び売掛金	125	(一)																																																																																																					
商品及び製品	27	(一)																																																																																																					
仕掛品	26	(一)																																																																																																					
原材料及び貯蔵品	92	(一)																																																																																																					
「流動資産」その他	18	(一)																																																																																																					
建物及び構築物	5,256	(1,863)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	647	(49)																																																																																																					
工具、器具及び備品	36	(0)																																																																																																					
土地	5,479	(2,709)																																																																																																					
建設仮勘定	2	(一)																																																																																																					
「無形固定資産」その他	2	(一)																																																																																																					
投資有価証券	2,557	(一)																																																																																																					
「投資その他の資産」その他	159	(一)																																																																																																					
合計	14,822	(4,623)																																																																																																					
短期借入金	7,216百万円	(2,423)百万円																																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	1,458	(755)																																																																																																					
社債	100	(一)																																																																																																					
長期借入金	2,686	(401)																																																																																																					
短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	2,860	(一)																																																																																																					
合計	14,321	(3,580)																																																																																																					

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1社</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(取引先)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1社</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> </table> <p>(2) 手形割引高 受取手形割引高 167百万円</p> <p>(3) 売上債権の売却残高 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 129百万円</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日：平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：△344百万円</li> </ul>	1社	160百万円			(取引先)		1社	539	<hr/>		合計	699	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。 (取引先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2社</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形割引高 受取手形割引高 38百万円</p> <p>(3) 売上債権の売却残高 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 997百万円</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日：平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：186百万円</li> </ul>	2社	494百万円
1社	160百万円														
(取引先)															
1社	539														
<hr/>															
合計	699														
2社	494百万円														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の実現性の確保及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行及び(株)三井住友銀行の3行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しており、平成21年6月29日に契約期限が到来致しましたが、引き続き長期安定的な資金調達を図り、強固な財務基盤を確保するため、平成21年6月30日に、平成22年6月29日を期限とする新たなコミットメントライン契約を上記3行を共同アレンジャーとして締結致しました。しかし、当連結会計年度末に財務制限条項の一部に抵触する懸念が生じたため、連結の営業損益に関する財務制限条項を削除する修正契約を平成21年12月30日に締結致しました。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">19,425百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,425</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>修正後のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①2010年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における有利子負債の合計金額から関係会社からの借入金の合計金額を控除した金額を600億円以下に維持すること。</p> <p>②2010年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額を2009年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額以下に維持すること。</p> <p>(国内連結子会社)</p> <p>2008年9月30日に、一部の国内連結子会社において資産制限条項及び財務制限条項付のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>※6 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金1,333百万円を相殺表示しております。</p>	コミットメントラインの総額	19,425百万円	借入実行残高	19,425	差引額	—	コミットメントラインの総額	1,800百万円	借入実行残高	1,800	差引額	—	<p>※5 コミットメントライン契約</p> <p style="text-align: center;">(国内連結子会社)</p> <p>2008年9月30日に、一部の国内連結子会社において資産制限条項及び財務制限条項付のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>※6 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金627百万円を相殺表示しております。</p>	コミットメントラインの総額	1,800百万円	借入実行残高	1,575	差引額	225
コミットメントラインの総額	19,425百万円																		
借入実行残高	19,425																		
差引額	—																		
コミットメントラインの総額	1,800百万円																		
借入実行残高	1,800																		
差引額	—																		
コミットメントラインの総額	1,800百万円																		
借入実行残高	1,575																		
差引額	225																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。 800百万円</p> <p>※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,066百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">6,254百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">管理業務委託料</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 767百万円</p> <p>※5 シンジケートローン手数料は、シンジケートローン組成費用等を計上しております。</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487</td></tr> </table>	給料	6,254百万円	減価償却費	605	賃借料	939	運搬費	1,351	役員退職慰労引当金繰入額	19	管理業務委託料	306	のれん償却額	391	賞与引当金繰入額	227	退職給付費用	352	研究開発費	712	貸倒引当金繰入額	352	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	502	工具、器具及び備品	21	土地	208	合計	760	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	221	工具、器具及び備品	149	土地	37	その他	5	合計	487	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6百万円</p> <p>※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 210百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">4,671百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">管理業務委託料</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 696百万円</p> <p>5</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td></tr> </table>	給料	4,671百万円	減価償却費	392	賃借料	658	運搬費	1,500	役員退職慰労引当金繰入額	16	管理業務委託料	250	のれん償却額	364	賞与引当金繰入額	147	退職給付費用	225	研究開発費	688	貸倒引当金繰入額	80	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	167	工具、器具及び備品	22	その他	1	合計	268	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	25	工具、器具及び備品	10	その他	1	合計	51
給料	6,254百万円																																																																																						
減価償却費	605																																																																																						
賃借料	939																																																																																						
運搬費	1,351																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																																						
管理業務委託料	306																																																																																						
のれん償却額	391																																																																																						
賞与引当金繰入額	227																																																																																						
退職給付費用	352																																																																																						
研究開発費	712																																																																																						
貸倒引当金繰入額	352																																																																																						
建物及び構築物	27百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	502																																																																																						
工具、器具及び備品	21																																																																																						
土地	208																																																																																						
合計	760																																																																																						
建物及び構築物	74百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	221																																																																																						
工具、器具及び備品	149																																																																																						
土地	37																																																																																						
その他	5																																																																																						
合計	487																																																																																						
給料	4,671百万円																																																																																						
減価償却費	392																																																																																						
賃借料	658																																																																																						
運搬費	1,500																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																																						
管理業務委託料	250																																																																																						
のれん償却額	364																																																																																						
賞与引当金繰入額	147																																																																																						
退職給付費用	225																																																																																						
研究開発費	688																																																																																						
貸倒引当金繰入額	80																																																																																						
建物及び構築物	75百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	167																																																																																						
工具、器具及び備品	22																																																																																						
その他	1																																																																																						
合計	268																																																																																						
建物及び構築物	12百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	25																																																																																						
工具、器具及び備品	10																																																																																						
その他	1																																																																																						
合計	51																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																											
※8 事業構造改善に伴う損益の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式売却益				※8 事業構造改善に伴う費用の内訳は次のとおりであります。																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>内容</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア4件 欧州2件 北米1件</td> <td>事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の利益</td> <td>1,942</td> </tr> </tbody> </table>				場所	内容	(百万円)	アジア4件 欧州2件 北米1件	事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の利益	1,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>内容</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内1件</td> <td>支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等</td> <td>685</td> </tr> </tbody> </table>				場所	内容	(百万円)	国内1件	支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等	685																												
場所	内容	(百万円)																																													
アジア4件 欧州2件 北米1件	事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の利益	1,942																																													
場所	内容	(百万円)																																													
国内1件	支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等	685																																													
事業構造改善費用				事業構造改善費用																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>内容</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内4件 アジア6件 欧州1件 北米1件</td> <td>事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の損失</td> <td>5,121</td> </tr> <tr> <td>国内7件 アジア4件 欧州8件 北米3件</td> <td>事業再構築に伴う資産人員整理等の損失</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,875</td> </tr> </tbody> </table>				場所	内容	(百万円)	国内4件 アジア6件 欧州1件 北米1件	事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の損失	5,121	国内7件 アジア4件 欧州8件 北米3件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	1,754	合計		6,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>内容</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内6件 アジア1件 欧州6件 北米2件</td> <td>事業再構築に伴う資産人員整理等の損失</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,896</td> </tr> </tbody> </table>				場所	内容	(百万円)	国内6件 アジア1件 欧州6件 北米2件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	1,211	合計		1,896																			
場所	内容	(百万円)																																													
国内4件 アジア6件 欧州1件 北米1件	事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の損失	5,121																																													
国内7件 アジア4件 欧州8件 北米3件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	1,754																																													
合計		6,875																																													
場所	内容	(百万円)																																													
国内6件 アジア1件 欧州6件 北米2件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	1,211																																													
合計		1,896																																													
上記には、事業構造改善に伴う関係会社株式売却損を含めております。																																															
※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内1件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 「無形固定資産」その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>国内4件 アジア3件 欧州3件</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」その他</td> <td>5,060</td> </tr> <tr> <td>国内2件 アジア1件 欧州1件</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,602</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	国内1件	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 「無形固定資産」その他	26	国内4件 アジア3件 欧州3件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」その他	5,060	国内2件 アジア1件 欧州1件	のれん	のれん	515	合計			5,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内5件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>国内14件 アジア1件</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」その他 リース資産</td> <td>6,398</td> </tr> <tr> <td>国内1件 アジア2件 欧州1件</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>2,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>9,542</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	国内5件	遊休資産	建物及び構築物 土地	324	国内14件 アジア1件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」その他 リース資産	6,398	国内1件 アジア2件 欧州1件	のれん	のれん	2,819	合計			9,542
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																												
国内1件	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 「無形固定資産」その他	26																																												
国内4件 アジア3件 欧州3件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」その他	5,060																																												
国内2件 アジア1件 欧州1件	のれん	のれん	515																																												
合計			5,602																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																												
国内5件	遊休資産	建物及び構築物 土地	324																																												
国内14件 アジア1件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」その他 リース資産	6,398																																												
国内1件 アジア2件 欧州1件	のれん	のれん	2,819																																												
合計			9,542																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失26百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産は、収益性の低下した連結会社に係る土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,060百万円を同様に計上しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額515百万円を同様に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として相続税評価額及び固定資産税評価額等を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p>	<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失324百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産は、収益性の低下した連結会社に係る土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,398百万円を同様に計上しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額2,819百万円を同様に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額を参考としております。事業用資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額のうち価値の高いほうにより測定を行っております。使用価値の算定に用いる割引率は5.80～12.51%を使用しております。不動産については不動産鑑定評価額を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p>																				
<p>※10 前期損益修正損益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">前期損益修正益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度内部取引修正額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度減価償却費修正額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度清算損失修正額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前期損益修正損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度たな卸資産修正額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493</td> </tr> </table>	前期損益修正益		過年度内部取引修正額	84百万円	過年度減価償却費修正額	44	過年度清算損失修正額	42	その他	225	合計	396	前期損益修正損		過年度たな卸資産修正額	321百万円	その他	172	合計	493	<p>10</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
前期損益修正益																					
過年度内部取引修正額	84百万円																				
過年度減価償却費修正額	44																				
過年度清算損失修正額	42																				
その他	225																				
合計	396																				
前期損益修正損																					
過年度たな卸資産修正額	321百万円																				
その他	172																				
合計	493																				



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△12,942百万円
少数株主に係る包括利益	△4,792
計	△17,734

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	214百万円
為替換算調整勘定	△1,478
持分法適用会社に対する持分相当額	△303
計	△1,567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,101,592	—	—	68,101,592
合計	68,101,592	—	—	68,101,592
自己株式				
普通株式(注)	26,630	60	4,536	22,154
合計	26,630	60	4,536	22,154

(注) 普通株式の自己株式数の増加60株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4,536株は、持分法適用会社の持分比率低下による当社帰属部分減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,101,592	—	—	68,101,592
合計	68,101,592	—	—	68,101,592
自己株式				
普通株式(注)	22,154	46	—	22,200
合計	22,154	46	—	22,200

(注) 普通株式の自己株式数の増加46株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、企画、デザイン、設計から試作品、金型・成形品等の製造に至るまで、お客様の新製品開発活動を一貫して支援することを主な事業内容としており、「デザイン・設計」、「モデル」、「金型・成形品」、「その他」の個々の品目にとどまらず、これらの品目を総合的に提供することで独自の事業展開を図っております。事業の種類区分は、製・商品、役務等の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき検討がなされますが、当社グループは、新製品開発支援を目的としてお客様に各品目を総合的に提供する観点から各品目の有機的な関連性を考慮し、事業の種類別セグメントを単一セグメントとしております。そのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,778	3,496	29,013	44,897	122,186	—	122,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	917	34	79	3,049	4,081	(4,081)	—
計	45,696	3,531	29,093	47,947	126,268	(4,081)	122,186
営業費用	48,112	3,942	29,362	49,360	130,778	(3,587)	127,191
営業損失(△)	△2,416	△411	△268	△1,413	△4,510	(493)	△5,004
II 資産	102,361	1,403	28,869	33,170	165,804	(49,190)	116,613

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州……………英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、チェコ

アジア……………タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	4,031	29,445	45,459	78,936
II 連結売上高（百万円）				122,186
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.3	24.1	37.2	64.6

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州……………英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、チェコ

アジア……………タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高は除く。）であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品・サービスの特性に基づき「開発支援事業」、「金型支援事業」を報告セグメントとしております。

「開発支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する企画、デザイン、設計及びモデル等の製品・サービスを製造・販売しております。

「金型支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する金型及び成形品等の製品・サービスを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度において、改正後のセグメント基準に準拠して作り直すことが、実務上困難でありましたので、当セグメント基準の第36項に依拠し、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,081	1,750	29,518	26,773	98,124	—	98,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,043	0	33	4,920	5,998	(5,998)	—
計	41,124	1,750	29,552	31,694	104,122	(5,998)	98,124
営業費用	39,818	1,823	28,362	30,629	100,634	(5,314)	95,319
営業利益又は営業損失(△)	1,305	△72	1,190	1,064	3,488	(683)	2,804
II 資産	84,996	1,032	25,961	31,875	143,865	(42,697)	101,168

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州……………英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、オランダ、ポーランド、チェコ

アジア……………タイ、韓国、マレーシア、台湾、中国、インド

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	開発支援事業	金型支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,052	62,071	98,124	—	98,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	1,738	1,814	△1,814	—
計	36,128	63,809	99,938	△1,814	98,124
セグメント利益	2,773	966	3,739	△934	2,804
セグメント資産	72,906	70,107	143,014	△41,845	101,168
その他の項目					
減価償却費	1,113	3,331	4,444	△1	4,443
のれんの償却額	285	79	364	—	364
持分法適用会社への投資額	3,851	45	3,897	—	3,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211	3,054	3,266	△143	3,122

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	99,938
セグメント間取引消去	—	△1,814
連結財務諸表の売上高	—	98,124

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	3,739
セグメント間取引消去	—	△1,933
全社費用	—	998
連結財務諸表の営業利益	—	2,804

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	143,014
セグメント間取引消去	—	△41,845
連結財務諸表の資産合計額	—	101,168

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成型品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,218	11,525	63,214	13,165	98,124

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	北米	欧州	アジア	合計
40,081	1,750	29,518	26,773	98,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	北米	欧州	アジア	合計
16,601	152	7,684	8,814	33,253

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
減損損失	5,287	4,255	—	9,542

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
当期償却額	285	104	—	389
当期末残高	1,595	1,397	—	2,993

なお、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
当期償却額	0	25	—	25
当期末残高	0	272	—	272

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が無いため、記載を省略しております。

【追加情報】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	58.18円	1株当たり純資産額	△103.00円
1株当たり当期純損失	226.45円	1株当たり当期純損失	144.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純損失（△）（百万円）	△15,415	△9,829
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△15,415	△9,829
期中平均株式数（千株）	68,076	68,079

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,659	2,048
受取手形	322	544
売掛金	※5 2,136	2,355
商品及び製品	60	67
仕掛品	121	153
原材料及び貯蔵品	180	164
前払費用	101	161
未収還付法人税等	40	2
関係会社短期貸付金	21	557
未収入金	※2 2,232	246
その他	290	267
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	8,118	6,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,889	2,718
減価償却累計額	△1,959	△2,023
建物（純額）	※1 929	※1 694
構築物	136	131
減価償却累計額	△119	△122
構築物（純額）	16	9
機械及び装置	693	661
減価償却累計額	△605	△616
機械及び装置（純額）	※1 88	※1 44
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△9	△10
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	327	328
減価償却累計額	△273	△282
工具、器具及び備品（純額）	53	45
土地	※1 1,212	※1 594
有形固定資産合計	2,302	1,389
無形固定資産		
のれん	50	—
電話加入権	9	9
ソフトウェア	54	32
無形固定資産合計	114	42
投資その他の資産		
投資有価証券	708	796
関係会社株式	※1 48,346	※1 37,056
長期貸付金	1,392	1,392
関係会社長期貸付金	2,097	2,335
長期未収入金	248	293
長期前払費用	2	143
差入保証金	437	380
その他	229	6
貸倒引当金	△2,240	△2,248
投資その他の資産合計	51,222	40,155
固定資産合計	53,639	41,587
資産合計	61,757	48,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	357	354
短期借入金	※1, ※6 28,465	※1 34,117
関係会社短期借入金	224	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,271	※1 8,294
リース債務	12	5
未払金	526	403
未払費用	48	34
未払法人税等	30	31
未払消費税等	—	56
繰延税金負債	9	10
預り金	38	38
賞与引当金	160	180
事業構造改善引当金	30	—
その他	114	13
流動負債合計	36,292	43,542
固定負債		
長期借入金	※1 9,419	※1 1,675
関係会社長期借入金	1,703	1,596
リース債務	16	10
長期未払金	259	256
長期リース資産減損勘定	79	40
繰延税金負債	409	415
再評価に係る繰延税金負債	※3 27	※3 17
債務保証損失引当金	1,295	2,091
固定負債合計	13,209	6,103
負債合計	49,502	49,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金		
資本準備金	1,051	1,051
資本剰余金合計	1,051	1,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△19,258	△33,063
利益剰余金合計	△19,258	△33,063
自己株式	△9	△9
株主資本合計	12,539	△1,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	38
土地再評価差額金	※3 △263	※3 △305
評価・換算差額等合計	△283	△266
純資産合計	12,255	△1,532
負債純資産合計	61,757	48,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,511	9,399
売上原価		
製品期首たな卸高	91	60
当期製品製造原価	※2 6,831	※2 7,185
合計	6,922	7,245
製品期末たな卸高	60	67
製品売上原価	6,862	7,177
売上総利益	1,649	2,221
販売費及び一般管理費		
運搬費	26	25
広告宣伝費	3	—
役員報酬	141	139
給料	626	646
賞与	42	50
賞与引当金繰入額	69	79
福利厚生費	134	147
旅費及び交通費	58	70
支払報酬	317	187
減価償却費	26	28
賃借料	119	96
その他	288	※1 241
販売費及び一般管理費合計	1,854	1,712
営業利益又は営業損失 (△)	△205	508
営業外収益		
受取利息	※2 103	104
受取配当金	※2 435	※2 177
為替差益	65	—
受取手数料	※2 413	※2 308
雑収入	88	50
営業外収益合計	1,106	641
営業外費用		
支払利息	817	808
為替差損	—	240
貸倒引当金繰入額	3	—
シンジケートローン手数料	※3 360	—
雑損失	16	8
営業外費用合計	1,198	1,057
経常利益又は経常損失 (△)	△297	92

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 198	※4 6
投資有価証券売却益	285	—
関係会社株式売却益	1,924	728
貸倒引当金戻入額	—	※2 171
債務保証損失引当金戻入額	1,549	—
その他	10	35
特別利益合計	3,968	941
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※5 6	※5 1
減損損失	※7 83	※7 854
関係会社株式評価損	11,241	11,868
関係会社株式売却損	※2 565	—
貸倒引当金繰入額	2,512	184
債務保証損失引当金繰入額	—	795
事業構造改善費用	※6 412	※6 1,016
関係会社支援損	※2 1,212	—
債権放棄損	246	—
その他	5	121
特別損失合計	16,285	14,841
税引前当期純損失 (△)	△12,613	△13,806
法人税、住民税及び事業税	112	69
法人税等調整額	397	△56
法人税等合計	509	13
当期純損失 (△)	△13,123	△13,820

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,755	30,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,755	30,755
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,051	1,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051	1,051
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,051	1,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051	1,051
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△6,134	△19,258
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	14
当期純損失(△)	△13,123	△13,820
当期変動額合計	△13,123	△13,805
当期末残高	△19,258	△33,063
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△6,134	△19,258
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	14
当期純損失(△)	△13,123	△13,820
当期変動額合計	△13,123	△13,805
当期末残高	△19,258	△33,063
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,663	12,539
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	14
当期純損失(△)	△13,123	△13,820
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△13,123	△13,805
当期末残高	12,539	△1,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	59
当期変動額合計	△28	59
当期末残高	△20	38
土地再評価差額金		
前期末残高	△263	△263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△41
当期変動額合計	－	△41
当期末残高	△263	△305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△255	△283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	17
当期変動額合計	△28	17
当期末残高	△283	△266
純資産合計		
前期末残高	25,407	12,255
当期変動額		
当期純損失（△）	△13,123	△13,820
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	31
当期変動額合計	△13,152	△13,788
当期末残高	12,255	△1,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において、4期連続の当期純損失となり、また、有利子負債が大幅に減少したものの、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、これまでに着手・実施してきた「事業再構築」の完了と「新生アーク」としての再出発を目指し、3カ年の中期経営計画「ARRK24」を実施しております。</p> <p>＜中期経営計画「ARRK24」の基本方針＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 新製品開発を通して、お客様とともに生活を豊かにするモノづくりに貢献する。</li> <li>(2) 個社の自主性を重んじる連峰経営から脱却し、グループ総体としての企業価値向上を志向する連結経営への転換を図る。</li> <li>(3) グループ一丸となって経営課題に取り組み、より収益力の高い企業グループとして再生する。</li> </ol> <p>当事業年度においては、「ARRK24」の初年度として、「事業再構築及び連結経営への転換」に着手してまいりました。</p> <p>管理面では、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減（前事業年度末に124社あった連結子会社数は、当事業年度末においては69社）、連結有利子負債の削減（前事業年度末に107,910百万円あった連結有利子負債は、当事業年度末においては78,479百万円）を行いました。また、連結経営への転換を図るべく組織したプロジェクトにて、以下の取り組みを実施致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) グループ戦略の策定</li> <li>(2) 事業管理体系の変更</li> <li>(3) 子会社管理方針の変更</li> <li>(4) 管理体制強化施策の実施</li> </ol> <p>事業面では、金型支援事業（金型）においては、金型事業推進センターを立ち上げ、国内とアジアの金型事業における販売・生産改善プロジェクトを推進しております。また、開発支援事業（企画、デザイン、設計及びモデル）においては、経営効率を高めるための生産拠点の集約化と、専門チームによる新分野への需要開拓を展開しております。</p> <p>財務面では、当社のコミットメントライン契約の財務制限条項のうち連結営業損益基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団との協議を行い、結果、平成21年12月30日付で同条項を削除する修正契約を締結し、当該懸念を払拭致しました。</p> <p>また、金融機関からの協力を得て、既存の借入先債務元本につき返済条件の見直しを行い、今後1年間の安定した資金繰りを確保できる見込みであります。</p>	<p>当社は当事業年度において、5期連続の当期純損失を計上した結果、1,532百万円の債務超過の状態となり、また、有利子負債が減少したものの、一部の取引先金融機関から借入債務元本の返済猶予を得ている状況にあり、更に債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成21年7月に中期経営計画「ARRK24」を策定し、従来の当社グループ各社の自主性を尊重した経営体制（連峰経営）を改め、当社グループ各社の経営管理を更に強化した体制（連結経営）を構築することに方針を転換致しました。かかる方針転換に伴い、業績不振となった子会社及び非コア事業の子会社の整理を進め、その結果、ピーク時には180社に上った連結子会社数は、当事業年度末までに67社に整理され、これに伴い当社グループの有利子負債もピーク時の約半分にまで削減されました。しかしながら、業績悪化に伴う減損損失、事業構造改善費用の計上等を余儀なくされ、当社グループの自己資本が大きく毀損される結果となったことに加え、収益力に見合う程度に有利子負債を圧縮することはできませんでした。かかる状況において持続的に成長していくためには、更なる事業集中、構造改革を通じた収益性向上と、更なる構造改革を推進するための財務基盤の強化が不可避であることから、今般、平成26年3月期までの事業再生計画を策定の上、平成23年3月31日付で(株)企業再生支援機構に対して再生支援を申し込み、同日付で(株)企業再生支援機構より支援決定の通知を受けております。</p> <p>事業再生計画に基づき、当社は、(株)企業再生支援機構による支援のもとで、①主要取引先金融機関による約20,580百万円の債務の株式化、②主要取引先金融機関による約2,810百万円の債権放棄、③(株)企業再生支援機構に対する第三者割当増資による9,000百万円の資金調達、④(株)みずほ銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行による総額2,000百万円の融資枠の設定、並びに(株)企業再生支援機構による総額7,400百万円のコミットメントラインの設定を受けることを予定しております。</p> <p>なお、本件の実行は、①平成23年6月21日開催予定の定時株主総会において、(i)優先株式の発行に必要な定款変更、(ii)当社の発行可能株式総数の増加に係る定款変更並びに(iii)優先株式発行に係る承認がなされること、②(株)企業再生支援機構において、株式会社企業再生支援機構法第28条第1項に定める債権の買取決定及び株式会社企業再生支援機構法第31条第1項に定める当社に対する出資決定がなされること並びに③その他関係法令に基づき必要とされる諸手続が完了することを条件としております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>事業面及び管理面で中期経営計画「ARRK24」を着実に実施し、財務面でも必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると判断しておりますが、昨今の経済情勢の不透明性に鑑みると、現時点においては継続的な収益体質の確立には、重要な不確実性が伴うと理解しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社と致しましては、上記条件を充足させることで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると判断しておりますが、現時点においては条件の充足が確定していないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が伴うと理解しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（一部の原材料については最終仕入原価法）貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械及び装置 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 保証債務の履行によって生ずる損失に備えるため、債務保証先会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程は特に設けておりませんが、取締役会において承認された基本方針に従い、統括本部が行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税引前当期純損失は39百万円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末における「未収入金」の金額は910百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「関係会社清算益」(当期0百万円)は、金額的重要性が低下したため、特別損益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当期1百万円)は、金額的重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,360</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,671</td> </tr> </table> <p>上記不動産の根抵当権設定に係る極度額には、関係会社の借入金及び関税保証が含まれております。</p>	建物	815百万円	土地	1,212	機械及び装置	5	関係会社株式	2,326	合計	4,360	短期借入金	26,582百万円	1年内返済予定の長期借入金	5,245	長期借入金	5,844	合計	37,671	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,879</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,136</td> </tr> </table> <p>上記不動産の根抵当権設定に係る極度額には、関係会社の借入金及び関税保証が含まれております。</p>	建物	587百万円	土地	594	機械及び装置	5	関係会社株式	11,692	合計	12,879	短期借入金	33,317百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,144	長期借入金	675	合計	41,136
建物	815百万円																																				
土地	1,212																																				
機械及び装置	5																																				
関係会社株式	2,326																																				
合計	4,360																																				
短期借入金	26,582百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	5,245																																				
長期借入金	5,844																																				
合計	37,671																																				
建物	587百万円																																				
土地	594																																				
機械及び装置	5																																				
関係会社株式	11,692																																				
合計	12,879																																				
短期借入金	33,317百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	7,144																																				
長期借入金	675																																				
合計	41,136																																				
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> </table>	未収入金	2,221百万円	<p>2</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																																		
未収入金	2,221百万円																																				
<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日：平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">： △344百万円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日：平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">： 186百万円</p>																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
4 保証債務			4 保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
プラコーチェコ	4,372	借入債務	クローバー電子工業(株)	4,091	借入債務
クローバー電子工業(株)	4,091	借入債務	プラコーチェコ	3,331	借入債務
(株)ソルプラス	2,508	借入及びリース債務	(株)ソルプラス	2,127	借入債務
(株)安田製作所	1,907	借入債務	(株)サトーセン	1,384	借入債務
アークツーリングサーモフランス	1,766	借入債務	アークツーリングサーモフランス	1,090	借入債務
(株)サトーセン	1,553	借入債務	(株)安田製作所	1,013	借入債務
昭和精機工業(株)	1,282	借入債務	昭和精機工業(株)	913	借入債務
岐阜精機工業(株)	900	借入債務	岐阜精機工業(株)	900	借入債務
上海龍創汽車設計有限公司	684	借入債務等	上海龍創汽車設計有限公司	623	借入債務等
アークハンガリー他7社	2,337	借入債務等	アークハンガリー他10社	2,551	借入債務等
合計	21,402		合計	18,027	
※5 売上債権の売却残高 遡及義務を伴うファクタリング による売上債権の売却残高			5 _____		
			46百万円		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
<p>※6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の実現性の確保及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行及び(株)三井住友銀行の3行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しており、平成21年6月29日に契約期限が到来致しましたが、引き続き長期安定的な資金調達を図り、強固な財務基盤を確保するため、平成21年6月30日に、平成22年6月29日を期限とする新たなコミットメントライン契約を上記3行を共同アレンジャーとして締結致しました。しかし、当事業年度末に財務制限条項の一部に抵触する懸念が生じたため、連結の営業損益に関する財務制限条項を削除する修正契約を平成21年12月30日に締結致しました。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 741 762 846"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>19,425百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,425</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>修正後のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①2010年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における有利子負債の合計金額から関係会社からの借入金の合計金額を控除した金額を600億円以下に維持すること。</p> <p>②2010年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額を2009年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額以下に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	19,425百万円	借入実行残高	19,425	差引額	—	<p>6</p>
コミットメントラインの総額	19,425百万円						
借入実行残高	19,425						
差引額	—						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1</p> <p>※2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> </table> <p>※3 シンジケートローン手数料は、シンジケートローン組成費用等を計上しております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>※6 事業構造改善費用の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業再構築に伴うコンサルティング費用</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>事業再構築に伴う資産人員整理損失等</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">412</td> </tr> </tbody> </table>	外注加工費	1,213百万円	受取利息	84	受取配当金	417	受取手数料	413	関係会社株式売却損	36	関係会社支援損	1,212	建物	6百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	191	合計	198	売却損		工具、器具及び備品	0百万円	合計	0	除却損		建物付属設備	0百万円	構築物	0	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア	3	合計	6	内容	(百万円)	事業再構築に伴うコンサルティング費用	296	事業再構築に伴う資産人員整理損失等	115	合計	412	<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>※4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※6 事業構造改善費用の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等</td> <td style="text-align: center;">685</td> </tr> <tr> <td>事業再構築に伴うコンサルティング費用</td> <td style="text-align: center;">328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,016</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	0百万円	外注加工費	1,345百万円	受取配当金	168	受取手数料	308	貸倒引当金戻入額	171	機械及び装置	6百万円	ソフトウェア	0	合計	6	売却損		工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0	合計	0	除却損		機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	1	内容	(百万円)	支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等	685	事業再構築に伴うコンサルティング費用	328	その他	2	合計	1,016
外注加工費	1,213百万円																																																																																														
受取利息	84																																																																																														
受取配当金	417																																																																																														
受取手数料	413																																																																																														
関係会社株式売却損	36																																																																																														
関係会社支援損	1,212																																																																																														
建物	6百万円																																																																																														
機械及び装置	0																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																																														
土地	191																																																																																														
合計	198																																																																																														
売却損																																																																																															
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																														
合計	0																																																																																														
除却損																																																																																															
建物付属設備	0百万円																																																																																														
構築物	0																																																																																														
機械及び装置	0																																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																																														
ソフトウェア	3																																																																																														
合計	6																																																																																														
内容	(百万円)																																																																																														
事業再構築に伴うコンサルティング費用	296																																																																																														
事業再構築に伴う資産人員整理損失等	115																																																																																														
合計	412																																																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	0百万円																																																																																														
外注加工費	1,345百万円																																																																																														
受取配当金	168																																																																																														
受取手数料	308																																																																																														
貸倒引当金戻入額	171																																																																																														
機械及び装置	6百万円																																																																																														
ソフトウェア	0																																																																																														
合計	6																																																																																														
売却損																																																																																															
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																														
ソフトウェア	0																																																																																														
合計	0																																																																																														
除却損																																																																																															
機械及び装置	0百万円																																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																																														
合計	1																																																																																														
内容	(百万円)																																																																																														
支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等	685																																																																																														
事業再構築に伴うコンサルティング費用	328																																																																																														
その他	2																																																																																														
合計	1,016																																																																																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士吉田工場</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる支社単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、移転及び閉鎖に伴い処分することが予定されている資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>富士吉田工場では、過剰設備となっている機械及び装置の処分が予定されているため、これら資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置については売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	富士吉田工場	事業用資産	機械及び装置	83	合計			83	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>羽曳野工場</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等のれん</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>神岡工場</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置 リース資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>栃木営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>埼玉県三郷市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、移転及び閉鎖に伴い処分することが予定されている資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>グルーピングの単位である事業所のうち、羽曳野工場及び神岡工場では、収益性の低下が見込まれており、栃木営業所では資産の処分が予定されているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、羽曳野工場142百万円（内、土地63百万円、建物等31百万円、のれん47百万円）、神岡工場10百万円（機械及び装置2百万円、リース資産7百万円）、栃木営業所468百万円（土地377百万円、建物等91百万円）であります。</p> <p>また、埼玉県三郷市他の遊休資産については、売却が予定されているため、これら資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、埼玉県三郷市他232百万円（土地177百万円、建物等55百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	羽曳野工場	事業用資産	土地及び建物等のれん	142	神岡工場	事業用資産	機械及び装置 リース資産	10	栃木営業所	事業用資産	土地及び建物等	468	埼玉県三郷市 他	遊休資産	土地及び建物等	232	合計			854
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
富士吉田工場	事業用資産	機械及び装置	83																																		
合計			83																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
羽曳野工場	事業用資産	土地及び建物等のれん	142																																		
神岡工場	事業用資産	機械及び装置 リース資産	10																																		
栃木営業所	事業用資産	土地及び建物等	468																																		
埼玉県三郷市 他	遊休資産	土地及び建物等	232																																		
合計			854																																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7,460	60	—	7,520
合計	7,460	60	—	7,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7,520	46	—	7,566
合計	7,520	46	—	7,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 179.98円	1株当たり純資産額 △22.51円
1株当たり当期純損失 192.73円	1株当たり当期純損失 202.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失 (△) (百万円)	△13,123	△13,820
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△13,123	△13,820
期中平均株式数 (千株)	68,094	68,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示致します。

### (2) その他

該当事項はありません。